

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年3月30日

【事業年度】 第77期(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

【会社名】 キヤノン電子株式会社

【英訳名】 CANON ELECTRONICS INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 酒 巻 久

【本店の所在の場所】 埼玉県秩父市下影森1248番地

【電話番号】 0494 - 23 - 3111

【事務連絡者氏名】 専務取締役経理部長 石 塚 巧

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝公園三丁目5番10号

【電話番号】 03 - 6910 - 4111

【事務連絡者氏名】 専務取締役経理部長 石 塚 巧

【縦覧に供する場所】 キヤノン電子株式会社東京本社
(東京都港区芝公園三丁目5番10号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第73期	第74期	第75期	第76期	第77期
決算年月		平成23年12月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月
売上高	(百万円)	108,778	105,450	98,016	95,482	89,373
経常利益	(百万円)	11,698	10,652	10,877	10,524	10,677
当期純利益	(百万円)	6,637	6,213	7,249	7,377	6,951
包括利益	(百万円)	6,273	6,857	8,257	8,156	5,823
純資産額	(百万円)	64,884	68,202	73,953	75,996	78,539
総資産額	(百万円)	90,585	91,061	96,013	101,542	101,780
1株当たり純資産額	(円)	1,531.82	1,632.84	1,771.12	1,860.60	1,922.83
1株当たり当期純利益	(円)	157.40	147.68	174.26	178.77	170.31
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	71.3	74.6	76.7	74.8	77.1
自己資本利益率	(%)	10.6	9.4	10.2	9.9	9.0
株価収益率	(倍)	12.3	12.8	11.1	10.7	11.7
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	7,597	9,950	4,446	10,159	10,547
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	5,589	4,774	3,100	4,217	18,121
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,734	3,495	2,492	3,989	2,450
現金及び現金同等物の 期末残高	(百万円)	26,411	28,489	27,326	29,476	19,189
従業員数	(名)	6,065	6,073	5,477	4,839	4,440

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、第73期、第74期及び第75期については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第76期及び第77期については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2)提出会社の経営指標等

回次		第73期	第74期	第75期	第76期	第77期
決算年月		平成23年12月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月
売上高	(百万円)	96,385	92,217	86,409	84,943	80,127
経常利益	(百万円)	11,621	10,681	11,185	10,407	10,211
当期純利益	(百万円)	6,677	6,032	7,794	6,935	6,603
資本金	(百万円)	4,969	4,969	4,969	4,969	4,969
発行済株式総数	(株)	42,206,540	42,206,540	42,206,540	42,206,540	42,206,540
純資産額	(百万円)	66,708	69,385	74,817	77,507	80,896
総資産額	(百万円)	90,623	89,970	94,915	102,276	102,839
1株当たり純資産額	(円)	1,575.97	1,662.24	1,793.09	1,898.82	1,981.93
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額)	(円)	60.00 (30.00)	60.00 (30.00)	60.00 (30.00)	60.00 (30.00)	60.00 (30.00)
1株当たり当期純利益	(円)	158.33	143.38	187.38	168.06	161.79
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	73.3	76.9	78.6	75.8	78.7
自己資本利益率	(%)	10.9	8.9	10.8	9.1	8.3
株価収益率	(倍)	12.2	13.2	10.3	11.3	12.4
配当性向	(%)	37.9	41.8	32.0	35.7	37.1
従業員数	(名)	1,810	1,802	1,765	1,750	1,737

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、第73期、第74期及び第75期については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第76期及び第77期については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

当社は、昭和29年5月20日 株式会社秩父英工舎（昭和39年1月キヤノン電子株式会社に商号変更）として設立されましたが、株式の額面金額を500円から50円に変更するため、昭和22年5月23日設立の株式会社櫻商会（昭和54年7月キヤノン電子株式会社に商号変更）を形式上の存続会社とし、昭和55年1月1日を合併期日として吸収合併を行いました。

従って、以下では実質上の存続会社であるキヤノン電子株式会社（被合併会社）に関する事項について記載しております。

昭和29年5月	埼玉県秩父市大字山田に資本金2,000万円をもって株式会社秩父英工舎を設立。
昭和39年1月	商号をキヤノン電子株式会社に変更。
昭和39年4月	本社工場を埼玉県秩父市大字下影森に新設。
昭和43年12月	ミノン電子株式会社設立。
昭和45年7月	オータキ電子株式会社設立。
昭和45年11月	ヨリイ電子株式会社設立。
昭和47年9月	オガノ電子株式会社設立。
昭和53年12月	アムステルダム連絡事務所開設。
昭和55年1月	株式額面変更のため、キヤノン電子株式会社に吸収合併される。
昭和56年8月	東京証券取引所市場第2部に上場。
昭和57年2月	埼玉県秩父市大字下影森に本社棟・開発生産技術センター新築。
昭和59年3月	美里工場開設。
昭和59年7月	株式会社シーイーパートナーズ設立。
昭和63年12月	Canon Electronics (Malaysia) Sdn . Bhd . 設立。
平成10年6月	東京証券取引所市場第1部に指定。
平成11年1月	アムステルダム連絡事務所閉鎖。
平成11年2月	赤城工場開設。
平成11年10月	ヨリイ電子株式会社清算。
平成11年12月	オータキ電子株式会社清算。
平成12年7月	株式会社シーイーパートナーズを、キヤノン電子ビジネスシステムズ株式会社に商号変更。
平成13年7月	山田工場・横瀬工場を閉鎖し、影森工場を秩父工場へ名称変更。
平成14年5月	オガノ電子株式会社清算。
平成14年8月	ミノン電子株式会社清算。
平成18年12月	イーシステム株式会社（現キヤノンエスキースシステム株式会社）の第三者割当増資を引き受け、連結子会社(当社持分62.0%)とする。
平成20年11月	アジアパシフィックシステム総研株式会社(現キヤノン電子テクノロジー株式会社)の株式を公開買付けにより取得し、連結子会社（当社持分87.9%）とする。
平成20年11月	Canon Electronics Vietnam Co., Ltd.設立。
平成21年12月	東京本社開設。
平成22年2月	アジアパシフィックシステム総研株式会社(現キヤノン電子テクノロジー株式会社)を完全子会社とする。
平成22年5月	イーシステム株式会社（現キヤノンエスキースシステム株式会社）を完全子会社とする。

3【事業の内容】

当社グループは、当社と子会社9社（うち連結子会社9社）で構成されており、コンポーネント、電子情報機器等の国内外における製造及び販売を主な事業として取り組んでおります。また、当社グループはキヤノングループに属し、親会社であるキヤノン株式会社及びその生産子会社から部品を仕入れ、製造し、キヤノン株式会社及びその子会社へ製品の納入を行っております。当社グループの事業（製品）に係る位置付けは、次のとおりであります。

コンポーネント

主要な製品は、シャッターユニット、絞りユニット及びレーザーสキャナーユニットであります。

シャッターユニット及び絞りユニットは、当社が開発・製造・販売を行っております。主な納入先は当社グループ外の得意先及びキヤノン株式会社、キヤノン株式会社の生産子会社であります。

レーザースキャナーユニットは、キヤノン株式会社から製造を受託し、キヤノン株式会社へ納めております。

在外子会社であるCanon Electronics (Malaysia) Sdn.Bhd.は、当社より支給された部品を加工し、当社及びキヤノン株式会社の生産子会社へ製品を納めております。

在外子会社であるCanon Electronics Vietnam Co.,Ltd.は主にキヤノン株式会社の生産子会社から製造を受託し、キヤノン株式会社の生産子会社へ納めております。

電子情報機器

主な製品は、ドキュメントスキャナー、ハンディターミナル、レーザープリンターであります。

ドキュメントスキャナーは、当社が開発・製造・販売を行っております。主な納入先は、キヤノン株式会社の販売子会社であります。

ハンディターミナルは、当社が開発・製造・販売を行っております。主な納入先はキヤノン株式会社の販売子会社であるキヤノンマーケティングジャパン株式会社であります。

レーザープリンターは、キヤノン株式会社から製造を受託し、キヤノン株式会社へ納めております。

その他

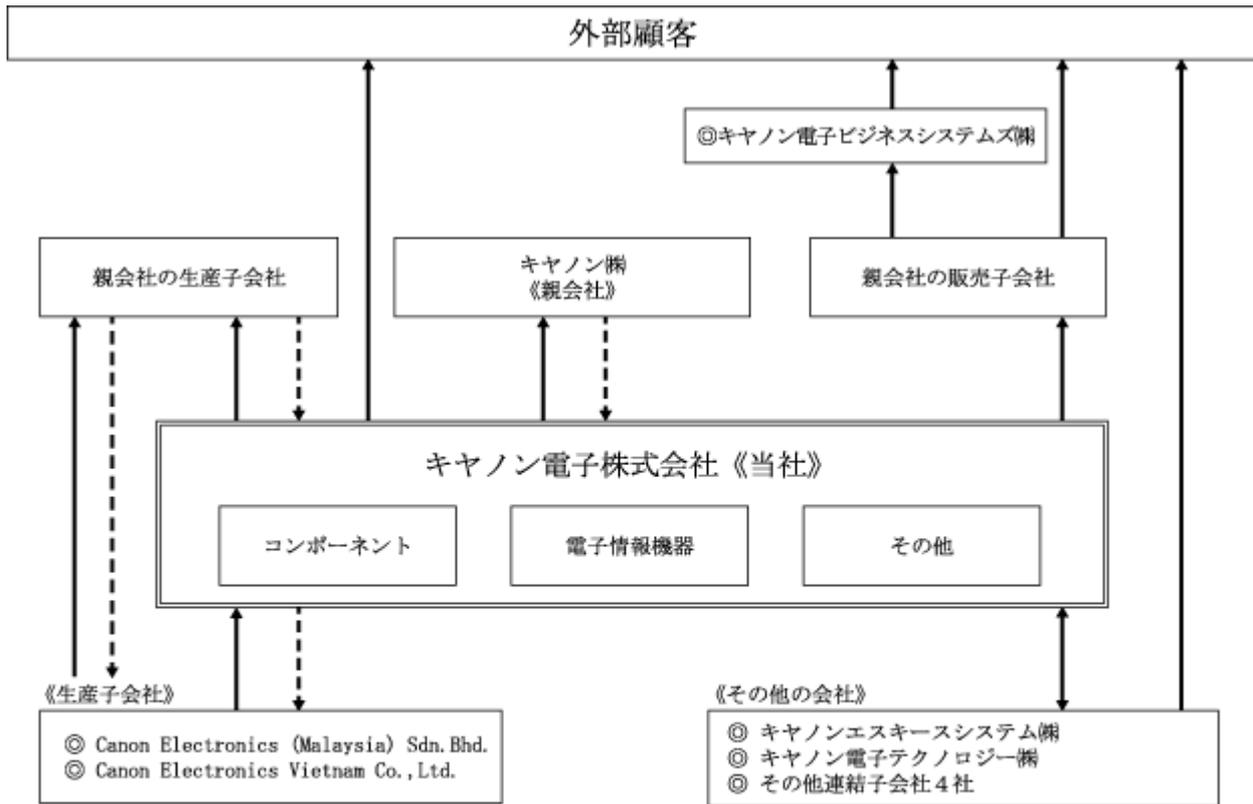
情報セキュリティビジネスとして、セキュリティソフトウェアの開発・販売並びに業務改革コンサルティング等を行っております。主な納入先は当社グループ外の得意先であります。

当社の連結子会社であるキヤノンエスケースシステム株式会社は顧客情報管理システム（CRM）の導入コンサルティング及び販売、情報漏洩防止ソリューションの販売等を行っております。主な納入先は当社グループ外の得意先であります。

当社の連結子会社であるキヤノン電子テクノロジー株式会社はソフトウェアの開発・販売等を行っております。主な納入先は当社グループ外の得意先であります。

当社の連結子会社であるキヤノン電子ビジネスシステムズ株式会社は、キヤノンマーケティングジャパン株式会社より事務機製品を仕入れ、当社グループ外の得意先へ販売しております。

事業系統図は次のとおりであります。



- (凡例)
 ◎・・・連結子会社
 →・・・製品の供給・サービスの提供
 -→・・・部品の供給

4【関係会社の状況】

会社の名称及び住所	資本金 (または出資金)	主要な事業 の内容	議決権の 所有又は 被所有割合	関係内容
(親会社) キヤノン(株) 東京都大田区 (注) 3	百万円 174,762	コンポーネント 電子情報機器	(被所有) 55.4%	当社製品の販売・電子部品等の購入
(連結子会社) Canon Electronics (Malaysia) Sdn. Bhd. (注) 2 Penang, Malaysia	M\$22,500千	コンポーネント	100.0%	当社製品の製造 役員の兼任 1名
Canon Electronics Vietnam Co., Ltd. (注) 2 Hung Yen Province, Vietnam	US\$54,000千	コンポーネント	100.0%	当社製品の製造 役員の兼任 3名
キヤノン電子 ビジネスシステムズ(株) 埼玉県秩父市	百万円 10	その他	100.0%	事務用機器の購入・設備賃貸 役員の兼任 2名
キヤノン電子 テクノロジー(株) (注) 2 東京都港区	百万円 2,400	その他	100.0%	役員の兼任 2名
キヤノン エスキースシステム(株) 東京都港区	百万円 100	その他	100.0%	システム開発の委託 役員の兼任 1名
その他4社 (内、連結子会社4社)				

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2. 特定子会社であります。

3. 有価証券報告書提出会社であります。

4. 上記連結子会社は、売上高(連結会社相互の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合がそれぞれ100分の10以下であるため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
コンポーネント	2,813
電子情報機器	484
その他	788
全社(共通)	355
合計	4,440

- (注) 1. 従業員数は就業人員数であり、パートタイマー等を含んでおります。
 2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
 3. 従業員が前連結会計年度に比べ399人減少しております。これは、主に在外子会社にて生産変動に合わせた要員調整を行っているためです。

(2) 提出会社の状況

平成27年12月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,737	38.5	14.7	5,601,484

セグメントの名称	従業員数(名)
コンポーネント	838
電子情報機器	484
その他	60
全社(共通)	355
合計	1,737

- (注) 1. 従業員数は就業人員数であり、パートタイマー等を含んでおります。
 2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

提出会社

名称 キヤノン電子労働組合

組合員数 1,527名

労使関係 安定しており特記すべき事項はありません。

連結子会社

該当事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度（平成27年1月1日から平成27年12月31日まで）の世界経済は、米国では個人消費の増加や設備投資の持ち直しなどにより景気の回復が続き、欧州の景気も英国やドイツなどの西欧諸国を中心に緩やかに回復しました。一方、アジア地域においては、中国では景気は緩やかに減速し、その他一部の地域でも伸び悩みがみられるなど、厳しい状況が続きました。

日本経済は生産や輸出に弱さがみられたものの、企業収益や雇用・所得環境が改善し、緩やかな回復基調が続きました。為替は、前年同期に比べ米ドルは円安、ユーロは円高傾向で推移しました。

当社グループ関連市場におきましては、デジタルカメラ市場では、レンズ交換式タイプおよびコンパクトタイプとも、スマートフォンの普及等の影響により市場の縮小が続きました。ドキュメントスキャナー市場では、低・中速機を中心に参入メーカーが増加し、市場が活性化しました。また、アジア・オセアニア地域、中東地域などの新興国市場における需要増などにより市場が拡大しました。情報関連市場は、企業の投資意欲に持ち直しの動きが見られるものの、業界内における競争激化が続きました。

このような状況の中、当社グループは既存製品の積極的な拡販活動とともに、以下の新製品を発売しました。優れたコストパフォーマンスと高速スキャンを両立し、様々な紙文書はもちろん、パスポートのスキャンにも対応したA4サイズのドキュメントスキャナー「DR-C240」、堅牢性と耐久性に優れ、検針業務等、屋外作業で活用されるPDA型ハンディターミナル「プレアGT-3」、設置スペースや金型交換時間、仕掛けなどを削減でき、部品の内製化や多品種少量生産に柔軟に対応できる小型電動射出成形機「LS-715シリーズ」、ハッカーによる標的型攻撃から企業の情報資産を守るWindows用のセキュリティソフト「SML マルウェア サーバトレース機能」等をラインナップに加え、受注活動を強力に推し進めました。

また、当社グループは世界トップレベルの高収益企業を目指し、全社を挙げた生産性向上活動、3R（リデュース・リユース・リサイクル）環境活動を積極的に進めました。そして、経営全般にわたりムダ排除に徹底して取り組み、利益体質の維持向上に注力してまいりました。加えて、コンプライアンスを徹底するとともに、内部統制システムの更なる強化に取り組みました。

これらの結果、当期の連結売上高は893億73百万円（前年同期比6.4%減）、連結経常利益は106億77百万円（前年同期比1.5%増）、連結当期純利益は69億51百万円（前年同期比5.8%減）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

コンポーネント

コンポーネント部門では、デジタルカメラ市場は、レンズ交換式タイプ、コンパクトタイプとも、スマートフォンの普及等の影響により、厳しい市場環境が続いています。このような中で当社は、主力商品であるデジタルカメラ用シャッターユニットや絞りユニット、防振ユニットなどの積極的な受注活動を展開してまいりました。このような取り組みの結果、関連市場がマイナス成長の状況下ではありましたが、業績は堅調に推移しました。

レーザープリンターおよびデジタル複合機用のレーザー・スキャナーユニットは、生産性の向上、構成部品の内製化等、生産体制の強化等を積極的に推し進め、引き続き原価低減に取り組みましたが、販売数の減少に伴い、売上は減少しました。

これらの結果、当部門の売上高は485億64百万円（前年同期比5.8%減）、営業利益は80億13百万円（前年同期比19.4%増）となりました。

電子情報機器

電子情報機器部門では、ドキュメントスキャナー市場は、中東・中南米地域やアジア地域等の新興国市場における文書の電子化需要の増加により引き続き拡大傾向にあり、低価格・コンパクトタイプを中心に需要が増加しています。このような中で、ドキュメントスキャナーimageFORMULA（イメージフォーミュラ）シリーズは、主力製品「DR-C225/225W」に加え、新製品「DR-C240」を発売するなど、ラインアップをより充実させて一層の販売強化に努めました。地域別では、ドイツ・フランスなど欧州市場にて積極的な拡販を行い、トルコやロシアといった新興市場において大型商談を多数獲得し、売上が増加しました。アジア・オセアニア地域も前年を上回る売上となりましたが、最大市場である米国向けの販売が参入メーカーの増加により売上が減少し、業績は前年並みとなりました。

ハンディターミナルは、スマートフォンやタブレット端末の業務用途での使用増加により、新たなビジネスチャンスが広がりつつあります。このような中、新製品であるPDA型端末「プレアGT-3」を金融・飲料・検針市場へ拡販しました。また、プリンター一体型端末「プレアGT-30」を製造業界に拡販し大型商談を受注しました。他、グリップ型端末やプリンター一体型大画面端末など、ラインアップを充実させ積極的な拡販活動を展開した結果、売上が増加しました。今後は自動認識技術や決済機能を搭載する端末を開発するなど、スマートフォンやタブレット端末

との差別化を図り、魅力ある製品の開発を追求していきます。

レーザープリンターは、新製品の量産立ち上げ、効率的な部品調達や生産性の向上、市場の動向に応じた対応等、生産体制の更なる拡充に取り組みましたが、販売数の減少により厳しい状況で推移しました。

これらの結果、当部門の売上高は319億32百万円（前年同期比6.2%減）、営業利益は40億33百万円（前年同期比13.6%増）となりました。

その他

その他の部門では、情報関連事業は、情報セキュリティ対策ソフト（SML）、業務分析サービス（ログマネジメント）、名刺管理サービス（アルテマブルー）、医療機関向けパッケージソフト（医用辞書）等の受注活動を積極的に展開しました。ハッカーによる標的型攻撃から企業の情報資産を守るWindows用のセキュリティソフト「SML マルウェア サバトレース機能」の拡販に努めた結果、新規商談が増加しました。

また、サーバーやネットワークの構築等、インフラ関連やシステム開発・保守・運用案件の獲得に努めるとともに、自治体向けコンテンツマネジメントシステム「じち丸」等の新製品の販売にも注力しました。しかし、業界内競争の激化に伴い、売上は減少しました。

環境機器事業は、小型三次元加工機「MF-150A」および業務用生ごみ処理機「Land care16」、新製品の小型電動射出成形機「LS-715シリーズ」を主力商品として、積極的な販売活動を展開しました。特に、防水・防塵加工を可能にした小型電動射出成形機は、自動車業界において新規引き合いが増加し、走行安全に関する部品成形において採用されるなど、順調に推移しています。

これらの結果、当部門の売上高は88億76百万円（前年同期比10.4%減）、営業利益は2億56百万円（前年同期比197.1%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度においては、主に税金等調整前当期純利益と減価償却費により、営業活動によるキャッシュ・フローは105億47百万円の収入（前年同期比3億88百万円増）となりました。また、投資活動によるキャッシュ・フローは新製品投資及び生産能力増強のための設備投資、貸付けによる支出により181億21百万円の支出（前年同期比139億4百万円増）となり、フリーキャッシュ・フローは75億73百万円の支出（前年同期比135億15百万円増）となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは配当金の支払により24億50百万円の支出（前年同期比15億38百万円減）となり、これらの結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は191億89百万円となり、前連結会計年度末に比べ102億87百万円減少しました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

セグメントの名称	生産高	前年同期比(%)
コンポーネント	48,502	93.8
電子情報機器	31,937	94.0
その他	432	57.0
合計	80,872	93.5

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2. 金額は販売価格によっております。
 3. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

セグメントの名称	受注高	前年同期比(%)	受注残高	前年同期比(%)
コンポーネント	47,028	90.1	6,923	81.8
電子情報機器	31,813	94.5	5,149	95.1
その他	8,436	89.4	1,215	80.5
合計	87,277	91.5	13,289	86.4

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2. 金額は販売価格によっております。
 3. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

セグメントの名称	販売高	前年同期比(%)
コンポーネント	48,564	94.2
電子情報機器	31,932	93.8
その他	8,876	89.6
合計	89,373	93.6

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2. 主な相手先の販売実績、ならびに総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

(単位：百万円)

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高	割合(%)	販売高	割合(%)
キヤノン(株)	50,635	53.0	46,520	52.1

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

世界の景気は緩やかな回復傾向が続く見込みですが、米国の金融政策正常化の影響や、中国をはじめとするアジア経済の状況、地政学的リスク等先行きは不確実性が高く、予断を許さない状況が続いています。そのような状況において、当社の製品を取り巻く環境は、激しい価格競争による低価格製品へのシフトなど、依然として厳しい状況が続いています。

このような状況下で、当社は以下の課題に取り組んでまいります。

製品品質と研究開発力の質の向上

今年度は「製品品質の向上」、すなわちユーザーニーズを的確にとらえた「ムダのない商品開発」を実行していきます。さらに、「研究開発力の質の向上」を図るため、社員一人ひとりが各々の分野で第一人者となるために行動し、そのために必要な投資や人材の育成と活用を図ってまいります。

IoTを推進した生産体制の追求

IoTを推進し、センサーを駆使した生産現場の見える化や、稼動状況を常に監視できるネットワークの構築により、常に変化に対応できる生産システムを追求し、一步先を見つめ、生産プロセス全体の最適化を図り、安定した稼動状態の実現と全てのムダを徹底的に排除して、生産性を向上させていきます。そして、生産工場の機能を常に見直し、現場中心の体制で環境変化に素早くかつ柔軟に対応し、高機能、高品質、低コストで真に価値ある製品をお客様に提供し続けてまいります。

内部統制システムの確立

「業務の適正を確保するための体制（内部統制システム）の基本方針」に基づき、教育啓蒙活動によるコンプライアンス意識の醸成、業務フローの改善によるけん制機能の強化、監視機能の強化に取り組み、当社グループの内部統制システムをより一層充実させてまいります。

成長分野への参入とその確立

従来にも増して全社員の持てる力を最大限に結集し、質の創造（世界に通用する倫理観・知識・技術及び実行力を持った高品質企業を目指す）を強力に推進していきます。そして、「新しいモノづくり基盤の確立」を目指し、商品企画から再利用まで常に考えて行動し、成長分野や新規事業への本格的な参入を果たすなど、更なる改革と挑戦を推し進めてまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。

(1) 親会社等との関係について

当社は、親会社であるキヤノン株式会社（平成27年12月31日現在、当社の議決権の55.4%を所有）を中心とするキヤノングループの一員であります。

当社グループの売上高のうち、キヤノン株式会社に対する売上高の構成比は、当連結会計年度において52.1%を占めております。当社はキヤノン株式会社との間で取引基本契約及び技術研究開発基本契約などを締結して、請負取引及び売買契約に関する基本的な事項を取り決めております。

そのため、キヤノン株式会社の販売戦略や生産体制に関する方針の転換等があった場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

キヤノングループ各社との主な取引関係は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等」における「関連当事者情報」をご参照下さい。

また、キヤノングループにおいては、当社グループの一部製品または一部事業が競合関係にある場合があります。それぞれ得意な業務分野や技術分野を持って事業展開を図っておりますが、今後の製品戦略の変更等によって、競合関係に大きな変化が生じた場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 当社グループの事業に関するリスクについて

当社グループの主要な市場である国及び地域の経済環境の動向は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。日本、アジア、北米、欧州及び当社グループが事業活動を行うその他の主要な市場において、対象製品の需給の大きな変化や景気後退による個人消費や民間設備投資の減少によって、当社グループが提供する製品・サービスの需要の減少や価格競争の激化が進展する可能性があります。

このような環境下において、当社グループは売上高や収益性を維持できる保証はありません。

(3) 海外生産について

当社グループは製品の一部をマレーシア及びベトナムで生産し、中国では当社グループ外の会社に生産委託しております。こうした海外における生産の当社グループの生産高に占める割合は、当連結会計年度で15.7%となっております。当該生産拠点においては、予期しない法律や規制の変更、経済的変動、政治的混乱等のリスクが存在するため、これらの事象が生じた場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 為替リスクについて

当社グループは、為替の変動の影響を軽減し、また、これを回避するために様々な手段を講じておりますが、急激な為替の変動は、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 設備投資について

当社グループでは、各生産部門の新製品対応や技術革新、あるいは生産能力の増強のため、毎年、新規または更新のための設備投資が必要であります。平成27年12月31日現在、26億円の設備投資を計画しております。これらの設備投資の実施により、償却費負担が増加しますが、計画通り生産が増加していかない場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 研究開発投資について

当社グループは先端技術の研究開発を行うための投資を行っております。当連結会計年度において一般管理費に計上した研究開発費は36億32百万円であり、売上高の4.1%を占めております。今後も積極的な研究開発投資を実行していく予定ですが、当該研究開発活動が計画通りに進む保証はなく、十分な成果が適時に上がる保証もありません。

また、当社グループが選定した研究開発テーマに基づき開発した新規技術やそれを応用した製品が普及しない場合や、事業環境の変化等により更なる研究開発費の負担が生じた場合には、先行投資した研究開発費の回収が困難になるなど、当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 環境規制・法令遵守・知的財産権について

当社グループでは、「地球環境保全のための活動と実践」という方針のもと、全ての事業活動において環境を重視した様々な施策を推進し、環境、健康及び安全等に関する様々な法律・規則に従っております。予期せぬ法令違反等が生じた場合は、当社グループの社会的信用が失墜するのみでなく、当社グループの業績に大きな影響を与える可能性があります。

また、当社グループは知的財産権（特許権等）の保護について、社内の管理体制を強化し、細心の注意を払っておりますが、将来当社グループが認識していない第三者の所有する知的財産権を侵害した場合、または当社グループが知的財産権を有する技術に対し第三者から当該権利を侵害された場合は、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(8) 重要な訴訟について

当社グループは、国内外事業に関連して、訴訟その他法律的手続きの対象となるリスクがあります。当連結会計年度において当社グループの事業に重大な影響を及ぼす訴訟は提起されておりませんが、将来重要な訴訟等が提起された場合には、当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 災害等について

地震等の自然災害や事故、テロをはじめとした当社グループによるコントロールが不可能な事由によって、当社グループの生産拠点及び設備等が壊滅的な損害を被る可能性があります。この場合は当社グループの操業が中断し、生産及び出荷が遅延することにより売上高が低下し、さらに、生産拠点等の修復または代替のために巨額な費用を要することとなる可能性があります。

(10) 将来に関する事項について

以上に記載している将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成28年3月30日）現在において当社グループが判断したものであります。

5 【経営上の重要な契約等】

キヤノン株式会社との契約

当社は、キヤノン株式会社との間に以下の契約を締結しております。

契約名	契約内容	契約期間
取引基本契約	請負取引及び売買取引に関する基本契約	平成11年11月10日から平成12年11月9日まで以降1年毎の自動更新
技術研究開発基本契約	共同開発・委託開発に関する基本契約	昭和56年1月1日から昭和56年12月31日まで以降1年毎の自動更新

6【研究開発活動】

当社グループは競争が激化する厳しい市場環境に対応するため、現行事業の更なる拡大と、新規事業の創出を図るべく新製品開発活動を行っております。

当連結会計年度において、一般管理費に計上している研究開発費は36億32百万円であります。

セグメントごとの研究開発活動状況は次のとおりであります。

(1)コンポーネント

コンパクト、レンズ交換式、共に縮小が続くデジカメ市場において、セットメーカー各社は量から質への転換を図り差別化戦略を進めています。

コンパクトカメラにおいては、各社高級機へのシフトを進め、特徴ある商品による新規需要を狙っていますが、ゼロサム市場環境のなかで、セットメーカーのニーズに応えたシャッター開発を進め、シェアの拡大に取り組んで参りました。

一方、レンズ交換式カメラにおいては市場の成長が止まったなかで、ミラーレスカメラの普及率がアジア地区だけでなく、欧米市場においても拡大してきており、ミラーレス市場での競争が激化しています。このような市場環境においてミラーレスカメラに求められる、高速、コンパクト、軽量を追求した製品開発を進めています。

また、絞りユニットにおいては成長市場である監視カメラやネットワークカメラ市場を狙って製品開発を進めています。

このような研究開発活動の結果、当セグメントにおける研究開発費の金額は3億24百万円となりました。

(2)電子情報機器

ドキュメントスキャナーにおいては、ドキュメントキャプチャーの分散化に対応した業務系低価格機を製品化し拡販を図りました。

当連結会計年度は、業務系低価格帯（ワークグループカテゴリー）の主力機となるDR-C240をリリースしました。DR-C240の給紙機構には上位機種であるDR-M160の給紙機構を改良して搭載し、本人確認書類として活用されているパスポートのスキャンを実現しました。また、45ppmの高速スキャニングと優れた静音性を実現し、カウンターやオフィスでのスキャン業務からワークフローの入り口としての入力デバイスとして、積極的に拡販を行いました。

ハンディターミナルにおいては、スキャナー一体型タイプの新製品ST-300を開発しリリースしました。倉庫・物流・小売り等の現場でバーコードを読み取り、業務の効率アップを狙う端末です。手のひらに密着し持ちやすいデザインで、片手での操作性を向上させ、堅牢な樹脂素材、衝撃を緩和する構造を採用し、丈夫で壊れにくく、長く安心して使用できます。大容量バッテリーや、データを守る多彩なセキュリティ機能、バーコードの読取精度を強化するなど、現場で使用する方の立場に立って考えた機能を盛り込みました。ニーズを素早く捉え、倉庫・物流・小売り等の新たな市場開拓を図ります。

このような研究開発活動の結果、当セグメントにおける研究開発費の金額は15億39百万円となりました。

なお、各セグメントに配分できない基礎研究に係る研究開発費の金額は17億15百万円となりました。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 当連結会計年度の財政状態の分析

(資産)

当連結会計年度末の総資産は1,017億80百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億37百万円増加しました。流動資産は619億57百万円となり、7億89百万円増加いたしました。固定資産は398億22百万円となり5億51百万円減少しました。うち有形固定資産は346億28百万円となり9億18百万円減少しました。

(負債)

負債は232億40百万円となり、前連結会計年度末に比べ23億4百万円減少しました。流動負債は167億21百万円となり36億87百万円減少しました。主な要因は、支払手形及び買掛金の減少及び未払法人税等の減少によるものです。固定負債は65億19百万円となり、13億82百万円増加しました。

(純資産)

純資産は785億39百万円となり、前連結会計年度末に比べ25億42百万円増加しました。主な要因は、当期純利益計上と剰余金の配当によるものです。この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の74.8%から77.1%となりました。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

(売上高)

当連結会計年度の当社グループ関連市場は、業界内競争の激化により、厳しい状況で推移しました。このような環境の中、グループ一丸となって受注活動及び拡販活動に努めてまいりましたが、売上高は前期比6.4%減の893億73百万円となりました。

(売上総利益)

売上総利益は、前期比6.9%増の213億40百万円となりました。

(営業利益)

販売費及び一般管理費は主に退職給付費用、減価償却費の減少により前年に比べ345百万円減少しました。この結果、営業利益は前期比19.6%増の105億23百万円となりました。

(経常利益)

経常利益は前期比1.5%増の106億77百万円となりました。

(税金等調整前当期純利益)

税金等調整前当期純利益は前期比0.7%減の106億12百万円となりました。

(当期純利益)

これらの結果、当連結会計年度の当期純利益は前期比5.8%減の69億51百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資につきましては、各生産部門の新製品対応・生産能力の増強等の生産設備への投資等を行い、総額29億43百万円の設備投資を実施しております。

なお、生産能力に重要な影響を与える設備の売却・撤去または滅失はありません。

セグメントごとの設備投資については、次のとおりであります。

(1) コンポーネント

当セグメントにおきましては、新機種対応・生産能力増強等のため、生産設備を中心として投資を行った結果、設備投資金額は17億37百万円となりました。

(2) 電子情報機器

当セグメントにおきましては、新機種対応・生産能力増強等のため、生産設備を中心として投資を行った結果、設備投資金額は2億49百万円となりました。

(3) その他

当セグメントにおきましては、生産能力増強等のため、生産設備を中心として投資を行った結果、設備投資金額は45百万円となりました。

(4) 全社共通

全社共通におきましては、設備の改修・更新等、建物及び構築物を中心に投資を行った結果、設備投資金額は9億10百万円となりました。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成27年12月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	工具器具 及び備品	合計	
本社 (埼玉県秩父市)	全社	研究開発用設備 その他設備	100	29	259 (8) 〔8〕	1,778	2,168	88
秩父事業所 (埼玉県秩父市)	コンポーネント・ 電子情報機器	生産設備 その他設備	246	704	137 (7) 〔33〕	72	1,160	377
美里事業所 (埼玉県美里町)	コンポーネント・ 電子情報機器	生産設備 その他設備	1,935	682	1,205 (135)	176	4,000	649
赤城事業所 (群馬県昭和村)	電子情報機器・ その他	生産設備 その他設備	3,721	1,236	4,891 (237)	115	9,964	276
東京本社 (東京都港区)	全社	研究開発用設備 管理業務用設備	1,799	15	2,409 (1)	489	4,713	347
社員寮 (東京都目黒区他)	全社	厚生施設	1,948	-	2,896 (6)	14	4,859	-
貸与設備	コンポーネント	生産設備	-	15	- (-)	50	65	-
	電子情報機器		-	0	- (-)	51	51	-

(2) 国内子会社

主要な設備はありません。

(3) 在外子会社

平成27年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	工具器具 及び備品	合計	
Canon Electronics (Malaysia) Sdn. Bhd.	本社 (Penang, Malaysia)	コンポーネント	生産設備 その他設備	381	58	() 〔22〕	22	462	964
Canon Electronics Vietnam Co.,Ltd.	本社 (Hung Yen Province, Vietnam)	コンポーネント	生産設備 その他設備	1,532	587	() 〔109〕	54	2,173	1,011

(注) 1. 帳簿価額には建設仮勘定の金額を含んでおりません。

なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2. 上記中〔外書〕は、連結会社以外からの賃借であります。

3. 現在休止中の主要な設備はありません。

4. 貸与設備は関係会社及び協力会社に対する機械装置・その他(金型等)の貸与であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成27年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年3月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	42,206,540	42,206,540	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	42,206,540	42,206,540		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年5月1日(注)	734,714	42,206,540		4,969	559	9,595

(注) イーシステム(株)(現キヤノンエスキースシステム(株))との株式交換(交換比率1:5.5)に伴う新株発行による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成27年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		33	33	125	160	7	11,550	11,908	
所有株式数(単元)		43,694	2,879	233,328	54,684	9	85,700	420,294	177,140
所有株式数の割合(%)		10.4	0.7	55.5	13.0	0.0	20.4	100.0	

(注) 1. 自己株式1,389,673株は、「個人その他」に13,896単元、「単元未満株式の状況」に73株含まれておりません。

2. 上記「その他の法人」には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が16単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成27年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
キヤノン株式会社	東京都大田区下丸子3 30 2	22,500	53.3
ビーエヌピー パリバ セック サービス ルクセンブルグ ジャスデック アパディーン グローバル クライアント アセツ (常任代理人) 香港上海銀行東京支店カスタディ業務部	33 RUE DE GASPERICH, L-5826 HOWALD-HESPERANGE, LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋3 - 11 - 1)	1,342	3.2
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1 8 11	824	2.0
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505223 (常任代理人) 株式会社みずほ銀行決済営業部	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A (東京都中央区月島4 - 16 - 13)	725	1.7
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2 11 3	704	1.7
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1 8 11	431	1.0
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1 13 1	414	1.0
CBNY-GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人) シティバンク銀行株式会社	388 GREENWICH STREET, NEW YORK, NY 10013 USA (東京都新宿区新宿6 - 27 - 30)	402	1.0
メロン バンク トリーティー クライアント オムニバス (常任代理人) 株式会社みずほ銀行決済営業部	ONE BOSTON PLACE BOSTON, MA 02108 (東京都中央区月島4 - 16 - 13)	263	0.6
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1 - 5 - 5	234	0.6
計		27,843	66.0

(注) 1. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	824千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	704千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	431千株

2. 上記のほか当社所有の自己株式1,389千株(3.3%)があります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,389,600		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 40,639,800	406,398	同上
単元未満株式	普通株式 177,140		同上
発行済株式総数	42,206,540		
総株主の議決権		406,398	

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が1,600株(議決権16個)含まれております。
2. 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式73株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) キヤノン電子株式会社	埼玉県秩父市下影森1248	1,389,600		1,389,600	3.3
計		1,389,600		1,389,600	3.3

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	1,652	3
当期間における取得自己株式	83	0

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成28年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の買増請求による売渡し)			50	0
保有自己株式数	1,389,673		1,389,706	

(注) 当期間におけるその他及び保有自己株式数には、平成28年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡しによる株式数は含めておりません。

3【配当政策】

当社グループは、将来にわたる株主価値増大のために内部留保を充実させ、事業の積極展開・体質強化を図るとともに、株主への安定した配当を維持することを利益配分の基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。なお、当社は、会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる旨、また、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議により、毎年6月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

当事業年度の期末配当金につきましては、上記方針に基づき、1株につき30円とし、中間配当金（30円）と合わせて年間配当金を1株当たり60円としております。

また、当事業年度の内部留保につきましては、事業拡大のための投資及び収益力の強化を目的として、開発・生産・販売に有効的に充てたいと考えております。

なお、当事業年度の剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成27年7月23日 取締役会決議	1,224	30
平成28年3月29日 定時株主総会決議	1,224	30

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第73期	第74期	第75期	第76期	第77期
決算年月	平成23年12月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月
最高(円)	2,541	2,125	2,100	2,092	2,560
最低(円)	1,608	1,550	1,712	1,700	1,836

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	2,524	2,400	2,179	2,163	2,180	2,191
最低(円)	2,200	1,999	1,921	1,921	2,039	1,933

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

男性17名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		酒 巻 久	昭和15年3月6日生	昭和42年1月 キヤノン(株)入社 平成元年3月 同社取締役 平成3年2月 同社総合企画担当 平成4年5月 同社生産本部長兼環境保証担当 平成8年3月 同社常務取締役 当社監査役 平成11年3月 当社代表取締役社長(現在)	(注)3	5,100
取締役 副社長	LBP事業部長 兼事務機コンポ 事業部長	橋 元 健	昭和37年9月12日生	昭和60年4月 キヤノン(株)入社 平成14年5月 当社LBP事業部LBP管理部長 平成16年4月 当社LBP事業部副事業部長 兼LBP管理部長 平成19年3月 当社取締役 当社LBP事業部長(現在) 平成21年3月 当社常務取締役 平成24年1月 当社事務機コンポ事業部長(現在) 平成24年3月 当社専務取締役 平成25年3月 当社取締役副社長(現在) 平成25年11月 当社機能部品事業推進センター 所長 平成25年12月 当社生産技術センター所長	(注)3	3,600
専務取締役	磁気コンポ 事業部長	江 原 孝 志	昭和32年2月10日生	昭和55年4月 当社入社 平成14年1月 当社磁気コンポ事業部磁気コン ポ営業部長 平成19年3月 当社取締役 当社磁気コンポ事業部長 兼磁気コンポ営業部長 平成20年4月 当社磁気コンポ事業部長 平成21年3月 当社常務取締役 平成25年3月 当社専務取締役(現在) 平成25年10月 当社磁気コンポ事業部長 兼磁気コンポ設計部長(現在)	(注)3	2,700
専務取締役	人事センター 所長兼経理部長	石 塚 巧	昭和33年12月7日生	昭和57年4月 当社入社 平成13年1月 当社人事部長 平成16年4月 当社人事部長兼施設部長 平成17年3月 当社取締役 平成18年1月 当社人事部長 平成20年4月 当社人事センター所長 平成21年3月 当社常務取締役 平成25年1月 当社人事センター所長兼経理部 長(現在) 平成28年3月 当社専務取締役(現在)	(注)3	3,000
常務取締役	IMS事業部長兼 IMS事業企画部 長	清 水 栄 一	昭和35年5月22日生	昭和59年4月 キヤノン(株)入社 平成17年3月 当社IMS事業部IMS企画部長 平成23年6月 当社IMS事業部長 平成25年3月 当社取締役 平成26年7月 当社IMS事業部長 兼IMS事業企画部長(現在) 平成27年3月 当社常務取締役(現在)	(注)3	900

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常務取締役	事務機コンポ事業部副事業部長兼モータ事業部長兼生産技術センター所長	新井 忠	昭和33年1月19日生	昭和56年4月 当社入社 平成15年4月 当社事務機コンポ事業部事務機コンポ管理部長 平成17年4月 当社事務機コンポ事業部事務機コンポ第三工場長 平成19年12月 当社事務機コンポ事業部事務機コンポ第四工場長 平成23年3月 当社取締役 平成23年7月 当社事務機コンポ事業部副事業部長兼事務機コンポ第二工場長 平成24年10月 当社事務機コンポ事業部副事業部長兼モータ事業部長 平成27年6月 当社事務機コンポ事業部副事業部長兼モータ事業部長兼生産技術センター所長(現在) 平成28年3月 当社常務取締役(現在)	(注)3	1,250
常務取締役	材料研究所長兼材料研究部長	周 耀 民	昭和37年11月11日生	平成12年4月 当社入社 平成20年2月 当社中央研究所材料研究所材料研究部長 平成20年3月 当社中央研究所材料研究所長兼材料研究部長 平成21年3月 当社材料研究所長兼材料研究部長(現在) 平成24年3月 当社取締役 平成28年3月 当社常務取締役(現在)	(注)3	600
取締役		常藤 恭 司	昭和36年4月14日生	昭和59年4月 キヤノン(株)入社 平成17年4月 当社調達センター調達管理部長 平成19年1月 当社調達センター所長 平成21年3月 当社取締役(現在) 平成22年2月 当社調達部長 平成22年7月 キヤノンエレクトロニクスベトナムCO.,LTD.社長(現在)	(注)3	800
取締役		内 山 毅	昭和39年12月22日生	昭和62年4月 アジアコンピュータ(株)(現キヤノン電子テクノロジー(株))入社 平成10年4月 同社営業推進部長 平成11年6月 同社取締役営業本部長 平成18年4月 同社常務取締役執行役員SI事業部長兼営業副本部長 平成19年12月 同社専務執行役員システム・インテグレーション事業本部長 平成20年3月 同社代表取締役社長(現在) 平成22年3月 当社取締役(現在)	(注)3	5,300
取締役	NA事業部長	高橋 純 一	昭和35年1月1日生	平成57年4月 当社入社 平成16年10月 当社材料研究所材料研究部長 平成20年2月 当社NA事業推進部副事業推進部長 平成20年3月 当社NA事業推進部長 平成23年4月 当社NA事業部長(現在) 平成25年3月 当社取締役(現在)	(注)3	1,150
取締役	調達センター所長兼EI事業部長	植竹 利 雄	昭和35年6月17日	昭和56年4月 キヤノン(株)入社 平成20年5月 キヤノンエンジニアリング香港 社長 平成23年4月 キヤノン(株)調達本部グローバル調達統括センター調達統括企画部長 平成24年4月 当社調達センター所長 平成25年2月 当社調達センター所長兼EI事業部長(現在) 平成28年3月 当社取締役(現在)	(注)3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役		豊田 正和	昭和24年6月28日生	昭和48年4月 通商産業省入省 平成15年8月 商務情報政策局長 平成18年7月 通商政策局長 平成19年7月 経済産業審議官 平成20年8月 内閣官房宇宙開発戦略本部事務局長 経済産業省顧問 平成20年11月 内閣官房参与 平成22年6月 ㈱村田製作所社外監査役(現在) 平成22年7月 (財)日本エネルギー経済研究所理事(現在) 平成23年6月 日東電工㈱社外監査役(現在) 平成27年3月 当社社外取締役(現在)	(注)3	
取締役		内海 勝彦	昭和21年7月15日生	昭和44年4月 古河電気工業㈱入社 平成5年6月 同社営業本部電子機器営業部長 平成9年6月 同社中部支社長 平成12年6月 同社取締役中部支社長 平成15年6月 同社常務取締役兼執行役員常務 平成16年4月 同社常務取締役兼執行役員常務CMO兼輸出管理室長 平成17年6月 古河電池㈱代表取締役社長 平成24年6月 同社相談役 平成27年3月 当社社外取締役(現在) リリカラ㈱社外取締役(現在) 平成27年4月 ㈱ジャステック代表取締役社長(現在)	(注)3	
常勤監査役		川名 達也	昭和31年4月27日生	昭和55年4月 キヤノン㈱入社 平成13年3月 Canon Europe Ltd. プロダクトマネジメントグループ2シニアゼネラルマネージャー 平成15年3月 当社IMS事業部IMS事業企画部長 平成17年3月 当社HT事業部長 平成17年3月 当社取締役 平成22年3月 当社常務取締役 平成24年3月 イーシステム㈱(現キヤノンエスキースシステム㈱)代表取締役社長 平成25年1月 当社企画室長兼監理室長 平成25年3月 当社常勤監査役(現在)	(注)4	2,100
監査役		恩田 俊二	昭和25年3月13日	昭和47年4月 キヤノン販売㈱(現キヤノンマーケティングジャパン㈱)入社 平成16年4月 キヤノン㈱光学機器事業本部光機事業管理センター所長 平成18年3月 同社取締役 平成18年4月 同社経理本部副本部長 平成19年4月 同社調達本部長 平成22年3月 同社常勤監査役 当社監査役 平成26年6月 当社顧問 平成28年3月 当社監査役(現在)	(注)6	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役		岩村修二	昭和24年9月16日生	昭和51年4月 検事任官 平成14年10月 東京地方検察庁特別捜査部長 平成22年6月 仙台高等検察庁検事長 平成23年8月 名古屋高等検察庁検事長 平成24年10月 弁護士登録(現在) 平成24年10月 長島・大野・常松法律事務所顧問(現在) 平成25年5月 ㈱ファミリーマート社外監査役(現在) 平成25年6月 ㈱リケン社外監査役(現在) 平成26年6月 ㈱北海道銀行社外監査役(現在) 平成27年3月 当社監査役(現在)	(注)5	
監査役		中田清穂	昭和37年2月4日生	昭和60年10月 青山監査法人入所 平成2年5月 公認会計士登録 平成9年5月 ㈱ディーバ取締役副社長 平成17年7月 (有)ナレッジネットワーク代表取締役社長(現在) 平成27年3月 当社監査役(現在)	(注)5	
計						26,500

- (注) 1. 取締役 豊田正和及び内海勝彦の両氏は、社外取締役であります。
2. 監査役 岩村修二及び中田清穂の両氏は、社外監査役であります。
3. 平成28年3月29日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
4. 平成25年3月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 平成27年3月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 平成28年3月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、継続的に企業価値を向上させていくためには、役員及び従業員の高い倫理意識を基に、経営における透明性の向上と経営目標の達成に向けた内部統制機能の強化が極めて重要であると認識しております。

企業統治の体制

(a) 企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社は監査役制度を採用しており、取締役会、監査役会に加えリスクマネジメント委員会の設置、監理室（1名）による内部監査制度等により、コーポレート・ガバナンスを構築しております。有価証券報告書提出日（平成28年3月30日）現在における役員構成は、取締役13名（うち2名が社外取締役）、監査役4名（うち2名が社外監査役）となっております。

当社の取締役会は、社外取締役を含む取締役13名で構成され、実効性、効率性のある経営の意思決定を目指しております。加えて重要案件につきましては、取締役及び事業部長が参加する経営会議で決定する仕組みとなっております。なお、同会議には監査役が出席しております。

また、社内統制の仕組みを強化する為、リスクマネジメント委員会を組織し、コンプライアンス・リスクマネジメントの強化、役員並びに従業員の倫理観・遵法精神の更なる向上に努めております。

こうした取組みにより、当社のコーポレート・ガバナンスは十分に機能し、またその体制の維持と強化は可能であると考えます。

(b) 内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況

当社の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」は以下のとおりであります。

イ コンプライアンス体制

- ・取締役会は、キヤノン電子グループの経営上の重要事項を慎重に審議のうえ意思決定するとともに、代表取締役社長および業務執行取締役および執行役員等（以下「取締役等」）の業務の執行状況につき報告を受けております。
- ・取締役等及び従業員が業務の遂行にあたり守るべき基準として「キヤノングループ行動規範」を採択し、高い倫理観と遵法精神を備える自律した強い個人を育成すべく、コンプライアンス推進活動を実施しております。
- ・リスクマネジメント体制の一環として、日常の業務遂行において法令・定款の違反を防止する業務フロー（チェック体制）およびコンプライアンス教育体制を整備しております。
- ・内部監査部門は、取締役等および従業員の業務の執行状況を監査する権限を有しており、法令・定款の遵守の状況についても監査を実施しております。
- ・従業員は、キヤノン電子グループにおいて法令・定款の違反を発見した場合、内部通報制度を活用し、社外取締役、社外監査役を含むいずれの役員にも匿名で事実を申告することができます。また、当社の方針として、内部通報者に対する不利益な取り扱いの禁止を宣言しております。

ロ リスクマネジメント体制

- ・リスクマネジメントに関する基本方針に基づき、リスクマネジメント委員会を設けております。同委員会は、キヤノン電子グループが事業を遂行するに際して直面し得る重大なリスクの把握（法令違反、財務報告の誤り、品質問題、労働災害、自然災害等）を含む、リスクマネジメント体制の整備に関する諸施策を立案するとともに、取締役会の承認を得た活動計画に従って当該体制の整備・運用状況を評価し、取締役会に報告しております。
- ・取締役会付議に至らない案件であっても、重要なものについては経営会議および各種経営専門委員会において慎重に審議を行っております。

ハ 効率的な職務執行体制

- ・取締役等は、代表取締役社長の指揮監督の下、分担して職務を執行しております。
- ・代表取締役社長は、「中期経営計画」を策定し、キヤノン電子グループ一体となった経営を行っております。

ニ グループ管理体制

当社取締役会が定めるグループ会社に関する管理基本方針に基づき、グループ会社の重要な意思決定について、以下のとおり、当社からの承認および当社に対し報告を要する事項を定め、キヤノン電子グループの内部統制システムを整備しております。

- ・重要な意思決定について、当社の事前承認を得ることまたは当社に対し報告を行っております。
- ・リスクマネジメントに関する基本方針に基づき、その事業の遂行に際して直面し得る重大なリスクを把握のうえ、これらのリスクに関するリスクマネジメント体制の整備・運用状況を確認、評価し、当社に報告を行っております。
- ・設立準拠法の下、適切な機関設計を行うとともに、執行責任者の権限や決裁手続の明確化を図っております。
- ・「キヤノングループ行動規範」によるコンプライアンスの徹底の他、リスクマネジメント体制の一環として、日常の業務遂行において法令・定款の違反を防止する業務フロー（チェック体制）およびコンプライアンス教育体制を整備しております。
- ・内部通報制度を設けるとともに、会社の方針として、内部通報者に対する不利益の禁止を宣言しております。

ホ 情報の保存および管理体制

取締役会議事録および取締役等の職務の執行に係る決裁書等の情報は、法令ならびに関連する規程に基づき、各所管部門が適切に保存・管理し、取締役、監査役および内部監査部門は、いつでもこれらを閲覧することができます。

ヘ 監査役監査体制

- ・監査役がその職務を補助すべき従業員を置くことを求めた場合、監査役を補助すべき従業員を指名します。この従業員は、所属部門の業務と兼務とするが、補助すべき監査役の職務に関連して取締役の指揮命令を受けず、この従業員の人事異動には、事前の監査役会の同意を要します。
- ・監査役は、取締役会のみならず、経営会議、リスクマネジメント委員会等の社内の必要な会議に出席し、取締役等による業務の執行状況を把握します。
- ・人事、経理、法務等の本社管理部門は、監査役と会合を持ち、業務の執行状況につき適宜報告しております。また、重大な法令違反等があったときは、関連部門が直ちに監査役に報告します。
- ・監査役は、会計監査人から定期報告を受けます。
- ・監査役は、キヤノン電子グループ各社の監査役と定期的に会合を持ち、情報共有を通じてグループ一体となった監査体制の整備を図っております。また、監査役は、キヤノン電子グループ各社の巡回監査を行い、子会社の取締役等による業務の執行状況を把握しております。
- ・会社の方針として、監査役に報告または通報した者に対する不利益な取り扱いの禁止を宣言しております。
- ・監査役会は、当社およびキヤノン電子グループ各社に対する年間の監査計画とともに予算を立案し、当社は、必要となる予算を確保します。臨時の監査等により予算外の支出を要するときは、その費用の償還に応じております。

内部監査及び監査役監査の状況

社外監査役2名を含む4名の監査役は、監査の方針及び業務の分担に従い、重要な決議書類等の閲覧、業務及び財産の状況の調査等により厳正な監査を実施しております。監査役及び監査役会は、会計監査人から監査計画の概要、監査重点項目、監査結果等について報告を受け、意見交換を行う他、更に必要に応じて会計監査人の往査に立ち会うなど、会計監査人と緊密な連携を図っております。また、監査役は、内部監査部門である監理室と、必要に応じ情報交換や内部監査結果の報告を受けるなど連携を取っております。

社外取締役及び社外監査役

当社は、社外取締役及び社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準又は方針は定めておりませんが、当社と特段の人的・経済的な関係がなく、かつ高い見識に基づき当社の経営をモニタリングできる者を社外取締役及び社外監査役として選任しております。この社外取締役及び社外監査役は、取締役会の透明性とアカウンタビリティの維持向上に貢献する役割を担っております。

社外取締役豊田正和氏は、経済産業審議官や内閣官房参与などの要職を歴任しており、経済、国際貿易分野での豊富な経験と高度で幅広い専門知識を有しているため、社外取締役としての職務を適切に遂行して頂けるものと考え

えております。

社外取締役内海勝彦氏は、長年にわたる会社経営の豊富な経験と高度で幅広い専門知識を有しているため、社外取締役として当社の経営に有益なご意見やご指摘を頂けるものと考えております。

社外監査役岩村修二氏は、仙台・名古屋高等検察庁検事長などの要職を歴任後、弁護士として企業法務に携わっており、豊富な経験と高度で幅広い専門知識を有しているため、社外監査役としての職務を適切に遂行して頂けるものと考えております。

社外監査役中田清穂氏は、会社経営の経験に加え、公認会計士として長年にわたり企業会計の実務に携わっており、企業会計に関する豊富な経験と高度で幅広い専門知識を有しているため、社外監査役として経営全般の監視と、一層の適正な監査の実現のために有益なご意見やご指摘を頂けるものと考えております。

会計監査の状況

当社は新日本有限責任監査法人と監査契約を結び、会計監査を受けております。

当社の会計監査業務を執行する公認会計士の氏名及び所属する監査法人名等は、以下のとおりであります。

業務を執行する公認会計士の氏名	所属する監査法人
指定有限責任社員 業務執行社員 志村 さやか	新日本有限責任監査法人
指定有限責任社員 業務執行社員 香山 良	新日本有限責任監査法人

(注) 1. 継続監査年数については、全員7年以内であるため記載を省略しております。

2. 同監査法人はすでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士13名、その他18名であります。

取締役会で決議できる株主総会決議事項

(剰余金の配当等の決定機関)

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨、定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、機動的な資本政策及び配当政策を遂行することを目的とするものであります。ただし、株主総会決議による剰余金の処分権限を排除するものではありません。

(取締役及び監査役の責任免除)

当社は、取締役及び監査役の責任免除について、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役がその期待される役割を十分に発揮できることを目的とするものであります。

責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外取締役及び社外監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、法令が定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役及び社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について、善意でかつ重大な過失がない場合に限られます。

取締役の定数

当社の取締役は18名以内とする旨定款に定めております。

取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び、選任決議は、累積投票によらない旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めておりま

す。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

役員の報酬等

(a) 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	299	265		33		12
監査役 (社外監査役を除く。)	26	26				2
社外役員	18	18				6

(注) 1. 対象となる役員には、退任した取締役1名および監査役2名が含まれております。
 2. 賞与は、役員賞与引当金繰入額を記載しております。

(b) 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

(c) 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

重要なものは存在しないため、記載しておりません。

(d) 役員の報酬等の額の決定に関する方針

・基本報酬

株主総会の決議により、取締役全員及び監査役全員のそれぞれの報酬総額の最高限度額を定めております。各取締役の報酬額は、取締役会の決議に基づき、各監査役の報酬額は監査役会の協議により決定いたします。

・役員賞与

役員賞与は、当該年度の会社業績に基づき算出された支給総額を定時株主総会に提案し、承認を得ております。各取締役の賞与支給額は、株主総会で承認された支給総額に基づいて、取締役会の決議により決定いたします。

・ストックオプション

業績向上に対する意欲や士気を一層高めることを目的として、ストックオプションとして新株予約権を無償で発行すること及びその内容を定時株主総会に提案し、承認を得ております。

株式の保有状況

(a) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 7銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 1百万円

(b) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的 該当事項はありません。

(c) 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式					
非上場株式以外の株式	639	717	19		367

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	76		68	
連結子会社	14		10	
計	90		79	

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

当社の連結子会社であるCanon Electronics (Malaysia) Sdn. Bhd.他1社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているErnst & Youngに対して、財務諸表の監査証明業務に基づく報酬3百万円、非監査業務に基づく報酬0百万円を支払っております。

当連結会計年度

当社の連結子会社であるCanon Electronics (Malaysia) Sdn. Bhd.他1社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているErnst & Youngに対して、財務諸表の監査証明業務に基づく報酬3百万円、非監査業務に基づく報酬0百万円を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社は監査公認会計士等に対する監査報酬について、監査内容、監査時間数等の妥当性を検証し、監査報酬を決定しております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年1月1日から平成27年12月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成27年1月1日から平成27年12月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、また、監査法人及び各種団体の主催する講習会に参加する等積極的な情報収集活動に努めております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	29,716	19,729
受取手形及び売掛金	25,592	21,488
リース投資資産	270	314
商品及び製品	1,258	1,068
仕掛品	2 2,339	2 2,039
原材料及び貯蔵品	92	90
短期貸付金	-	15,000
繰延税金資産	398	314
その他	1,500	1,912
貸倒引当金	0	0
流動資産合計	61,168	61,957
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	31,359	31,285
減価償却累計額	17,543	18,576
建物及び構築物（純額）	13,815	12,708
機械装置及び運搬具	20,370	22,177
減価償却累計額	17,328	17,965
機械装置及び運搬具（純額）	3,042	4,212
工具、器具及び備品	19,911	18,863
減価償却累計額	17,043	16,004
工具、器具及び備品（純額）	2,868	2,858
土地	14,486	14,493
建設仮勘定	1,334	356
有形固定資産合計	35,546	34,628
無形固定資産	1,035	1,221
投資その他の資産		
投資有価証券	734	763
繰延税金資産	2,260	2,408
その他	796	800
貸倒引当金	0	0
投資その他の資産合計	3,792	3,972
固定資産合計	40,374	39,822
資産合計	101,542	101,780

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,504	12,014
リース債務	74	104
未払費用	1,434	1,324
未払法人税等	2,335	1,480
賞与引当金	367	373
役員賞与引当金	33	33
受注損失引当金	2 25	2 65
その他	1,632	1,326
流動負債合計	20,409	16,721
固定負債		
役員退職慰労引当金	247	247
退職給付に係る負債	4,659	5,979
繰延税金負債	27	61
その他	202	230
固定負債合計	5,136	6,519
負債合計	25,545	23,240
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,969	4,969
資本剰余金	9,595	9,595
利益剰余金	64,450	68,125
自己株式	2,574	2,578
株主資本合計	76,439	80,111
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	195	264
為替換算調整勘定	1,206	832
退職給付に係る調整累計額	1,895	2,723
その他の包括利益累計額合計	492	1,627
新株予約権	-	-
少数株主持分	49	55
純資産合計	75,996	78,539
負債純資産合計	101,542	101,780

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成26年1月1日 至平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自平成27年1月1日 至平成27年12月31日)
売上高	95,482	89,373
売上原価	1, 2 75,523	1, 2 68,033
売上総利益	19,959	21,340
販売費及び一般管理費	3, 4 11,162	3, 4 10,816
営業利益	8,797	10,523
営業外収益		
受取利息及び配当金	51	80
為替差益	1,585	-
その他	127	105
営業外収益合計	1,764	186
営業外費用		
為替差損	-	25
その他	36	7
営業外費用合計	36	33
経常利益	10,524	10,677
特別利益		
新株予約権戻入益	225	-
その他	0	2
特別利益合計	225	2
特別損失		
固定資産除売却損	14	10
投資有価証券評価損	47	56
特別損失合計	62	67
税金等調整前当期純利益	10,688	10,612
法人税、住民税及び事業税	3,217	3,044
法人税等調整額	92	610
法人税等合計	3,310	3,655
少数株主損益調整前当期純利益	7,378	6,957
少数株主利益	0	5
当期純利益	7,377	6,951

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	7,378	6,957
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	25	68
為替換算調整勘定	803	374
退職給付に係る調整額	-	828
その他の包括利益合計	1,778	1,134
包括利益	8,156	5,823
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	8,155	5,817
少数株主に係る包括利益	0	5

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成26年 1月 1日 至 平成26年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,969	9,595	59,561	1,071	73,054
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,969	9,595	59,561	1,071	73,054
当期変動額					
剰余金の配当			2,488		2,488
当期純利益			7,377		7,377
自己株式の取得				1,503	1,503
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計		0	4,888	1,502	3,385
当期末残高	4,969	9,595	64,450	2,574	76,439

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	221	403		624	225	49	73,953
会計方針の変更による累積的影響額							
会計方針の変更を反映した当期首残高	221	403		624	225	49	73,953
当期変動額							
剰余金の配当							2,488
当期純利益							7,377
自己株式の取得							1,503
自己株式の処分							0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	25	803	1,895	1,117	225	0	1,342
当期変動額合計	25	803	1,895	1,117	225	0	2,043
当期末残高	195	1,206	1,895	492		49	75,996

当連結会計年度(自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,969	9,595	64,450	2,574	76,439
会計方針の変更による累積的影響額			827		827
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,969	9,595	63,622	2,574	75,612
当期変動額					
剰余金の配当			2,449		2,449
当期純利益			6,951		6,951
自己株式の取得				3	3
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計			4,502	3	4,498
当期末残高	4,969	9,595	68,125	2,578	80,111

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	195	1,206	1,895	492		49	75,996
会計方針の変更による累積的影響額							827
会計方針の変更を反映した当期首残高	195	1,206	1,895	492		49	75,169
当期変動額							
剰余金の配当							2,449
当期純利益							6,951
自己株式の取得							3
自己株式の処分							
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	68	374	828	1,134		5	1,128
当期変動額合計	68	374	828	1,134		5	3,370
当期末残高	264	832	2,723	1,627		55	78,539

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	10,688	10,612
減価償却費	3,995	3,278
賞与引当金の増減額(は減少)	2	5
役員賞与引当金の増減額(は減少)	6	0
受注損失引当金の増減額(は減少)	8	39
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	309	1,457
受取利息及び受取配当金	51	80
有形固定資産除売却損益(は益)	14	9
投資有価証券売却及び評価損益(は益)	47	55
売上債権の増減額(は増加)	1,701	3,963
たな卸資産の増減額(は増加)	447	492
仕入債務の増減額(は減少)	1,123	2,324
その他	619	231
小計	13,617	14,362
利息及び配当金の受取額	51	77
法人税等の支払額	3,509	3,891
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,159	10,547
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	3,811	2,472
有形固定資産の売却による収入	1	5
無形固定資産の取得による支出	222	316
投資有価証券の取得による支出	86	2
貸付けによる支出	-	15,000
その他	98	334
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,217	18,121
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	2,486	2,447
自己株式の取得による支出	1,499	-
その他	3	3
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,989	2,450
現金及び現金同等物に係る換算差額	301	263
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,254	10,287
現金及び現金同等物の期首残高	27,326	29,476
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少)	104	-
現金及び現金同等物の期末残高	1 29,476	1 19,189

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 9社

主要な連結子会社の名称

Canon Electronics (Malaysia) Sdn.Bhd.

Canon Electronics Vietnam Co.,Ltd.

キヤノン電子ビジネスシステムズ株式会社

キヤノンエスキースシステム株式会社

キヤノン電子テクノロジー株式会社

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

(a) 時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定。)

(b) 時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ取引により生じる債権及び債務

時価法

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(a) 製品・仕掛品

主として総平均法

ただし、一部の連結子会社は個別法によっております。

(b) 商品・原材料・貯蔵品・ソフトウェア使用許諾権

主として移動平均法

ただし、一部の連結子会社は個別法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び一部の国内連結子会社は定率法。

但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く。)につきましては、定額法によっております。また、在外連結子会社につきましては、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。

なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。

建物及び構築物 3～60年

機械装置及び運搬具 3～17年

工具、器具及び備品 2～20年

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

無形固定資産(リース資産を除く)

(a) ソフトウェア

自社利用のソフトウェアは社内における利用可能期間(3~5年)に基づく定額法、市場販売目的のソフトウェアは見込販売収益に基づく償却額と残存有効期間(3年)に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を計上する方法、製品組込ソフトウェアは有効期間(3~5年)に基づき毎期均等額以上を償却する方法によっております。

(b) その他

定額法

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社は特定の債権について回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

役員賞与引当金

役員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

受注損失引当金

一部の国内連結子会社は、受注案件に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注案件のうち、損失の発生が見込まれ、かつその金額を合理的に見積ることができるものについて、その損失見込額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。

また、過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により、費用処理しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について、成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を適用し、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産、負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

イ)ヘッジ手段

為替予約

ロ)ヘッジ対象

予定取引に係る外貨建売上債権等

ヘッジ方針

外貨建取引の為替変動リスクを回避する目的に必要な範囲内で為替予約取引を行っております。

ヘッジの有効性評価の方法

外貨建予定取引と同一通貨で同一時期の為替予約取引を締結しているため、その後の為替相場の変動による相関関係は確保されているので、その判定をもって、有効性の判定にかえております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率を使用する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が1,273百万円増加し、利益剰余金が827百万円減少しております。また、当該変更による当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)
- ・「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)
- ・「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成25年9月13日)
- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日)

(1) 概要

本会計基準等は、子会社株式の追加取得等において支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、取得関連費用の取扱い、当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更、暫定的な会計処理の取扱いを中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

平成28年12月期の期首より適用予定です。なお、暫定的な会計処理の取扱いについては、平成28年12月期の期首以後実施される企業結合から適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成27年12月28日)

(1) 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われております。

(分類1) から(分類5) に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い

(分類2) 及び(分類3) に係る分類の要件

(分類2) に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い

(分類3) に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い

い

(分類4) に係る分類の要件を満たす企業が(分類2) 又は(分類3) に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成29年12月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めて表示しておりました「受取利息及び配当金」は、金額の重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた179百万円は、「受取利息及び配当金」51百万円、「その他」127百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 保証債務

従業員の金融機関等からの借入に対して、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)		当連結会計年度 (平成27年12月31日)
従業員の借入金(住宅資金)	72百万円	従業員の借入金(住宅資金)	58百万円

2 仕掛品及び受注損失引当金の表示

損失が見込まれる工事契約に係る仕掛品と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。
 受注損失引当金に対応するたな卸資産の額

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
仕掛品	13百万円	62百万円

(連結損益計算書関係)

1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
売上原価	9百万円	0百万円

2 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
	25百万円	65百万円

3 販売費及び一般管理費として計上した金額の主要な費目は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
給与手当及び賞与	2,387百万円	2,288百万円
役員報酬	413百万円	459百万円
賞与引当金繰入額	71百万円	65百万円
役員賞与引当金繰入額	33百万円	33百万円
退職給付費用	260百万円	135百万円
福利厚生費	692百万円	776百万円
支払運賃	237百万円	265百万円
賃借料	135百万円	119百万円
減価償却費	829百万円	693百万円
広告宣伝費	323百万円	257百万円
特許関係費	825百万円	911百万円
研究開発費	3,665百万円	3,632百万円
貸倒引当金繰入額	3百万円	0百万円

4 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
	3,665百万円	3,632百万円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	38百万円	81百万円
組替調整額	百万円	百万円
税効果調整前	38百万円	81百万円
税効果額	13百万円	13百万円
その他有価証券評価差額金	25百万円	68百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	803百万円	374百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	百万円	1,506百万円
組替調整額	百万円	470百万円
税効果調整前	百万円	1,036百万円
税効果額	百万円	207百万円
退職給付に係る調整額	百万円	828百万円
その他の包括利益合計	778百万円	1,134百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年 1月 1日 至 平成26年12月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	42,206,540			42,206,540

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	606,626	781,566	171	1,388,021

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

平成26年 5月19日の取締役会の決議による自己株式の取得 779,800株
 単元未満株式の買取りによる増加 1,766株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡しによる減少 171株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年 3月27日 定時株主総会	普通株式	1,247	30	平成25年12月31日	平成26年 3月28日
平成26年 7月23日 取締役会	普通株式	1,240	30	平成26年 6月30日	平成26年 8月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年 3月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,224	30	平成26年12月31日	平成27年 3月26日

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	42,206,540			42,206,540

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,388,021	1,652		1,389,673

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加

1,652株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年3月25日 定時株主総会	普通株式	1,224	30	平成26年12月31日	平成27年3月26日
平成27年7月23日 取締役会	普通株式	1,224	30	平成27年6月30日	平成27年8月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年3月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,224	30	平成27年12月31日	平成28年3月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
現金及び預金	29,716百万円	19,729百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	240百万円	540百万円
現金及び現金同等物	29,476百万円	19,189百万円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(貸主側)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

2. 転リース取引に該当し、かつ、利息相当額控除前の金額で連結貸借対照表に計上している額

(1) リース投資資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
流動資産	261	305

(2) リース債務

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
流動負債	74	103
固定負債	175	195

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており投機的な取引は行わない方針であります。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業展開していることにより外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されていますが原則として外貨建ての営業債務をネットしたポジションについて先物為替予約を利用してしております。投資有価証券は、主に株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。また、その一部には、原料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されていますが、恒常的に同じ外貨建ての売掛金残高の範囲内にあります。

デリバティブ取引は、外貨建ての債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とする為替予約であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (7)重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は債権管理規程に従い、営業債権及び長期貸付金について、各事業部門における管理部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

投資有価証券のうち上場株式については四半期ごとに時価の把握を行い、非上場株式についても定期的に発行体の財務状況等の把握を行っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社及び一部の連結子会社は、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物予約を利用してヘッジしております。なお、為替相場の状況により、半年を限度として、輸出に係る予定取引により確実に発生すると見込まれる外貨建て営業債権に対する先物為替予約を行っております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また満期保有目的の債券以外のものについては、取引企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価格が含まれております。当該価格の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価格が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注2)をご参照ください。)

前連結会計年度(平成26年12月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	29,716	29,716	
(2)受取手形及び売掛金	25,592	25,592	
(3)短期貸付金			
(4)投資有価証券 其他有価証券	678	678	
資産計	55,987	55,987	
(1)支払手形及び買掛金	14,504	14,504	
負債計	14,504	14,504	

当連結会計年度(平成27年12月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	19,729	19,729	
(2)受取手形及び売掛金	21,488	21,488	
(3)短期貸付金	15,000	15,000	
(4)投資有価証券 其他有価証券	761	761	
資産計	56,979	56,979	
(1)支払手形及び買掛金	12,014	12,014	
負債計	12,014	12,014	

(注1) 金融商品の時価の算定方法及びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金、(3)短期貸付金

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4)投資有価証券

時価について、株式は取引所の価格によっております。

負 債

(1)支払手形及び買掛金

これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位:百万円)

区分	平成26年12月31日	平成27年12月31日
非上場株式	56	1
その他	0	0

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
 前連結会計年度(平成26年12月31日)

(単位：百万円)

区分	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	29,716			
受取手形及び売掛金	25,592			
合計	55,308			

当連結会計年度(平成27年12月31日)

(単位：百万円)

区分	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	19,729			
受取手形及び売掛金	21,488			
短期貸付金	15,000			
合計	56,217			

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成26年12月31日)

(単位:百万円)

区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	678	376	301
小計	678	376	301
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	0	0	0
小計	0	0	0
合計	678	377	301

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額56百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」に含めておりません。

当連結会計年度(平成27年12月31日)

(単位:百万円)

区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	761	377	383
小計	761	377	383
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	0	0	0
小計	0	0	0
合計	761	378	383

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額1百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」に含めておりません。

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	0	0	
合計	0	0	

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定拠出型年金制度、市場金利連動型年金（類似キャッシュバランスプラン）制度及び退職一時金制度を設けております。なお、一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
退職給付債務の期首残高	21,072	21,596
会計方針の変更による累積的影響額		1,273
会計方針の変更を反映した期首残高	21,072	22,869
勤務費用	538	495
利息費用	312	200
数理計算上の差異の発生額	564	1,069
退職給付の支払額	892	1,084
その他		32
退職給付債務の期末残高	21,596	23,518

(注) 簡便法を適用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
年金資産の期首残高	14,980	16,936
期待運用収益	554	626
数理計算上の差異の発生額	811	437
事業主からの拠出額	1,465	1,453
退職給付の支払額	874	1,040
年金資産の期末残高	16,936	17,538

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
積立型制度の退職給付債務	20,615	22,725
年金資産	16,936	17,538
	3,678	5,186
非積立型制度の退職給付債務	980	792
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	4,659	5,979
退職給付に係る負債	4,659	5,979
退職給付に係る資産		
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	4,659	5,979

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
勤務費用	538	495
利息費用	312	200
期待運用収益	554	626
数理計算上の差異の費用処理額	972	580
過去勤務費用の費用処理額	110	110
確定給付制度に係る退職給付費用	1,158	539

(注) 簡便法を適用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
過去勤務費用		110
数理計算上の差異		926
合計		1,036

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	(百万円)	
	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
未認識過去勤務費用	1,489	1,378
未認識数理計算上の差異	4,400	5,322
合計	2,911	3,944

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
債券	50%	46%
株式	20%	21%
現金及び預金	9%	13%
生保一般勘定	8%	8%
ヘッジファンド	7%	7%
その他	6%	5%
合計	100%	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
割引率	主として1.5%	主として0.8%
長期期待運用収益率	3.7%	3.7%

(注) 退職給付債務の計算は、給付算定式基準により将来のポイント累計を織込まない方法を採用しているため、予想昇給率は記載しておりません。

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度216百万円、当連結会計年度203百万円であります。

(ストック・オプション等関係)

1. 権利不行使による失効により利益として計上した金額

	前連結会計年度	当連結会計年度
新株予約権戻入益	225百万円	百万円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
(繰延税金資産)		
未払事業税・事業所税	180百万円	126百万円
賞与引当金	119百万円	107百万円
たな卸資産評価損	1,439百万円	1,357百万円
退職給付に係る負債	1,613百万円	1,860百万円
減価償却超過額	228百万円	306百万円
少額減価償却資産償却超過額	48百万円	34百万円
ゴルフ会員権評価損	1百万円	1百万円
役員退職慰労引当金	86百万円	78百万円
投資有価証券評価損	497百万円	554百万円
繰越欠損金	754百万円	708百万円
その他	214百万円	35百万円
繰延税金資産小計	5,183百万円	5,099百万円
評価性引当額	2,381百万円	2,376百万円
繰延税金資産合計	2,802百万円	2,723百万円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	105百万円	3百万円
在外子会社減価償却費	47百万円	37百万円
その他	19百万円	21百万円
繰延税金負債合計	171百万円	62百万円
繰延税金資産純額	2,630百万円	2,660百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
法定実効税率	38.0%	
(調整)		
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.7%	
試験研究費税額控除	3.3%	
新株予約権戻入益	0.8%	
連結除外による影響額	3.7%	
その他	0.1%	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.0%	

(注) 当連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する法律」が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成28年1月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の35%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年1月1日から平成28年12月31日までのものは32%、平成29年1月1日以降のものについては31%にそれぞれ変更されております。

なお、この変更による当連結会計年度に与える影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品の種類、製造方法、販売市場の類似性を基に「コンポーネント」、「電子情報機器」の2つを報告セグメントとしております。

「コンポーネント」は、材料から一貫して生産までを行い、主にセットメーカー向けのユニット部品を製造及び販売しております。「電子情報機器」は、主に情報システム機器の最終消費者向け製品を組立製造及び販売しております。

なお、各報告セグメントの主な製品及びサービスは以下のとおりです。

コンポーネント・・・シャッターユニット、絞りユニット、レーザースキャナーユニット
 電子情報機器・・・ドキュメントスキャナー、ハンディターミナル、レーザープリンター

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更しております。

なお、当該変更によるセグメント利益に与える影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額 (注4)
	コンポーネント	電子情報機器	計				
売上高							
外部顧客への売上高	51,537	34,033	85,571	9,911	95,482		95,482
セグメント間の内部 売上高又は振替高	67	898	966	433	1,399	1,399	
計	51,605	34,932	86,537	10,344	96,881	1,399	95,482
セグメント利益	6,709	3,551	10,261	86	10,347	1,550	8,797
セグメント資産	26,199	18,559	44,758	5,628	50,386	51,155	101,542
その他の項目							
減価償却費(注3)	1,962	1,082	3,045	169	3,214	780	3,995
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 (注3)	1,106	394	1,501	297	1,799	2,581	4,380

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主にソフトウェアの開発・販売、ITソリューション等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない全社資産であります。

3. 減価償却費及び有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用が含まれております。

4. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額 (注4)
	コンポーネント	電子情報機器	計				
売上高							
外部顧客への売上高	48,564	31,932	80,497	8,876	89,373		89,373
セグメント間の内部 売上高又は振替高	150	738	889	394	1,283	1,283	
計	48,714	32,671	81,386	9,270	90,657	1,283	89,373
セグメント利益	8,013	4,033	12,046	256	12,303	1,779	10,523
セグメント資産	23,140	16,214	39,355	7,237	46,593	55,187	101,780
その他の項目							
減価償却費(注3)	1,856	490	2,346	249	2,595	682	3,278
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 (注3)	1,737	249	1,986	45	2,032	910	2,943

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主にソフトウェアの開発・販売、ITソリューション等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない全社資産であります。

3. 減価償却費及び有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用が含まれております。

4. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	欧州	アジア他	合計
74,973	5,997	5,017	9,493	95,482

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
キヤノン株式会社	50,635	コンポーネント、電子情報機器

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	欧州	アジア他	合計
67,916	5,504	5,386	10,566	89,373

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
キヤノン株式会社	46,520	コンポーネント、電子情報機器

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1)連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア)連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	キヤノン(株)	東京都 大田区	174,762	事務機・カメラ・光学 機器等の製造販売	(被所有) 直接55.4	当社製品の販売・ 電子部品 等の購入・ 役員の兼任	当社製品の販売	50,635	売掛金	16,272
							電子部品等の購入	12,559	買掛金	1,143

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	キヤノン(株)	東京都 大田区	174,762	事務機・カメラ・光学 機器等の製造販売	(被所有) 直接55.4	当社製品の販売・ 電子部品 等の購入・ 資金の貸付	当社製品の販売	46,520	売掛金	12,628
							電子部品等の購入	11,798	買掛金	1,084
							資金の貸付	15,000	短期貸付金	15,000
							貸付利息	31	未収利息	3

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1)当社製品の販売については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、交渉のうえ決定しております。
- (2)電子部品等の購入については、市場の実勢価格を参考に、価格交渉のうえ決定しております。
- (3)資金の貸付については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

2. 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の親会社を持つ会社	Canon U.S.A., Inc.	New York, U.S.A.	US\$204百万	事務機・カメラ等の販売	なし	当社製品の販売	当社製品の販売	5,740	受取手形	1,639
									売掛金	194
同一の親会社を持つ会社	Canon Europa N.V.	Amstelveen, The Netherlands	EUR360百万	事務機・カメラ等の販売	なし	当社製品の販売	当社製品の販売	5,017	売掛金	1,406

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の親会社を持つ会社	Canon U.S.A., Inc.	New York, U.S.A.	US\$204百万	事務機・カメラ等の販売	なし	当社製品の販売	当社製品の販売	5,296	受取手形	1,506
									売掛金	181
同一の親会社を持つ会社	Canon Europa N.V.	Amstelveen, The Netherlands	EUR360百万	事務機・カメラ等の販売	なし	当社製品の販売	当社製品の販売	5,386	売掛金	1,604

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社製品の販売については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、交渉のうえ決定しております。

2. 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

キヤノン株式会社(東京証券取引所、名古屋証券取引所、福岡証券取引所、札幌証券取引所及びニューヨーク証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
1株当たり純資産額	1,860.60円	1,922.83円
1株当たり当期純利益金額	178.77円	170.31円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株あたり純資産額が、20.27円減少しております。

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	75,996	78,539
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	49	55
(うち新株予約権(百万円))		
(うち少数株主持分(百万円))	(49)	(55)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	75,946	78,483
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	40,818,519	40,816,867

4. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
当期純利益(百万円)	7,377	6,951
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	7,377	6,951
普通株式の期中平均株式数(株)	41,267,428	40,817,627

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定のリース債務	74	104		
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	175	200		平成29年1月4日～ 平成32年12月4日
合計	250	305		

(注) 1. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

2. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
リース債務	88	75	31	4

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	23,250	46,739	68,834	89,373
税金等調整前四半期(当期)純利益金額 (百万円)	2,786	6,428	8,912	10,612
四半期(当期)純利益金額 (百万円)	1,755	4,213	5,870	6,951
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	43.00	103.21	143.83	170.31

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	43.00	60.21	40.61	26.49

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,077	12,674
受取手形	1,672	1,544
売掛金	² 22,361	² 18,647
商品及び製品	915	861
仕掛品	1,728	1,516
原材料及び貯蔵品	39	55
短期貸付金	² 980	² 15,910
未収入金	² 1,552	² 1,019
繰延税金資産	395	312
その他	232	1,027
貸倒引当金	0	-
流動資産合計	52,955	53,568
固定資産		
有形固定資産		
建物	11,176	10,467
構築物	324	316
機械及び装置	1,477	2,680
車両運搬具	13	26
工具、器具及び備品	2,741	2,765
土地	14,486	14,493
建設仮勘定	1,051	330
有形固定資産合計	31,271	31,079
無形固定資産		
借地権	57	57
ソフトウェア	191	392
施設利用権	1	8
その他	12	10
無形固定資産合計	262	468
投資その他の資産		
投資有価証券	695	719
関係会社株式	14,511	14,511
長期前払費用	40	29
繰延税金資産	1,800	1,705
その他	738	757
投資その他の資産合計	17,787	17,723
固定資産合計	49,321	49,271
資産合計	102,276	102,839

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2 14,058	2 12,214
短期借入金	4,000	4,000
未払金	415	318
未払費用	1,165	1,111
未払法人税等	2,289	1,428
未払消費税等	307	19
預り金	409	410
賞与引当金	275	271
役員賞与引当金	33	33
その他	56	64
流動負債合計	23,011	19,870
固定負債		
退職給付引当金	1,507	1,816
役員退職慰労引当金	247	247
その他	2	9
固定負債合計	1,757	2,073
負債合計	24,769	21,943
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,969	4,969
資本剰余金		
資本準備金	9,595	9,595
その他資本剰余金	0	0
資本剰余金合計	9,595	9,595
利益剰余金		
利益準備金	129	129
その他利益剰余金		
別途積立金	19,000	19,000
繰越利益剰余金	46,200	49,527
利益剰余金合計	65,329	68,656
自己株式	2,574	2,578
株主資本合計	77,319	80,642
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	187	253
評価・換算差額等合計	187	253
新株予約権	-	-
純資産合計	77,507	80,896
負債純資産合計	102,276	102,839

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年 1月 1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日)
売上高	1 84,943	1 80,127
売上原価	1 66,412	1 61,105
売上総利益	18,531	19,022
販売費及び一般管理費	1, 2 8,864	1, 2 8,697
営業利益	9,666	10,324
営業外収益		
受取利息及び配当金	43	58
為替差益	716	-
その他	1 107	1 92
営業外収益合計	867	151
営業外費用		
支払利息	1 56	1 12
為替差損	-	246
貸倒引当金繰入額	39	-
その他	29	4
営業外費用合計	126	264
経常利益	10,407	10,211
特別利益		
新株予約権戻入益	225	-
その他	0	1
特別利益合計	225	1
特別損失		
固定資産除売却損	14	8
投資有価証券評価損	47	56
特別損失合計	62	64
税引前当期純利益	10,570	10,148
法人税、住民税及び事業税	3,164	2,933
法人税等調整額	470	611
法人税等合計	3,635	3,544
当期純利益	6,935	6,603

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	4,969	9,595	0	9,595
会計方針の変更による累積的影響額				
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,969	9,595	0	9,595
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計			0	0
当期末残高	4,969	9,595	0	9,595

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
		別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	129	19,000	41,753	60,882	1,071	74,375
会計方針の変更による累積的影響額						
会計方針の変更を反映した当期首残高	129	19,000	41,753	60,882	1,071	74,375
当期変動額						
剰余金の配当			2,488	2,488		2,488
当期純利益			6,935	6,935		6,935
自己株式の取得					1,503	1,503
自己株式の処分					0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計			4,446	4,446	1,502	2,943
当期末残高	129	19,000	46,200	65,329	2,574	77,319

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	評価・換算差額等 合計		
当期首残高	216	216	225	74,817
会計方針の変更によ る累積的影響額				
会計方針の変更を反映 した当期首残高	216	216	225	74,817
当期変動額				
剰余金の配当				2,488
当期純利益				6,935
自己株式の取得				1,503
自己株式の処分				0
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）	28	28	225	254
当期変動額合計	28	28	225	2,689
当期末残高	187	187		77,507

当事業年度(自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	4,969	9,595	0	9,595
会計方針の変更による累積的影響額				
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,969	9,595	0	9,595
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計				
当期末残高	4,969	9,595	0	9,595

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
		別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	129	19,000	46,200	65,329	2,574	77,319
会計方針の変更による累積的影響額			827	827		827
会計方針の変更を反映した当期首残高	129	19,000	45,372	64,501	2,574	76,491
当期変動額						
剰余金の配当			2,449	2,449		2,449
当期純利益			6,603	6,603		6,603
自己株式の取得					3	3
自己株式の処分						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計			4,154	4,154	3	4,150
当期末残高	129	19,000	49,527	68,656	2,578	80,642

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	評価・換算差額等 合計		
当期首残高	187	187		77,507
会計方針の変更によ る累積的影響額				827
会計方針の変更を反映 した当期首残高	187	187		76,679
当期変動額				
剰余金の配当				2,449
当期純利益				6,603
自己株式の取得				3
自己株式の処分				
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）	65	65		65
当期変動額合計	65	65		4,216
当期末残高	253	253		80,896

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

(a) 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

(b) 時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

製品・仕掛品

総平均法

商品・原材料・貯蔵品

移動平均法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法

但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く。)については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。

建物及び構築物 3～60年

機械及び装置 3～17年

工具、器具及び備品 2～20年

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

(2) 無形固定資産

ソフトウェア

自社利用のソフトウェアは社内における利用可能期間(3～5年)に基づく定額法、市場販売目的のソフトウェアは見込販売収益に基づく償却額と残存有効期間(3年)に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を計上する方法、製品組込ソフトウェアは有効期間(3～5年)に基づき每期均等額以上を償却する方法によっております。

その他

定額法

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度より費用処理しております。

また、過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により、費用処理しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく支給見込額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を適用し、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

(a) ヘッジ手段

為替予約

(b) ヘッジ対象

予定取引に係る外貨建売上債権等

ヘッジ方針

外貨建取引の為替変動リスクを回避する目的で必要な範囲内で為替予約取引を行っております。

ヘッジの有効性評価の方法

外貨建予定取引と同一通貨で同一時期の為替予約取引を締結しているため、その後の為替相場の変動による相関関係は確保されているので、その判定をもって、有効性の判定にかえております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(3) 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(4) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当事業年度の期首より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率を使用する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が1,273百万円増加し、繰越利益剰余金が827百万円減少しております。

また、当該変更による当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。なお、当事業年度の1株当たり純資産額は20円27銭減少しております。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

前事業年度において、「営業外収益」の「その他」に含めて表示しておりました「受取利息及び配当金」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしております。

(貸借対照表関係)

1 保証債務

従業員の金融機関等からの借入に対して、債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成26年12月31日)		当事業年度 (平成27年12月31日)
従業員の借入金(住宅資金)	72百万円	従業員の借入金(住宅資金)	58百万円

2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
短期金銭債権	17,822百万円	28,899百万円
短期金銭債務	5,976百万円	6,226百万円

(損益計算書関係)

1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
売上高	50,703百万円	46,594百万円
仕入高	19,815百万円	19,531百万円
その他の営業取引高	2,631百万円	2,728百万円
営業取引以外の取引高	75百万円	47百万円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
給与手当及び賞与	1,340百万円	1,327百万円
役員報酬	261百万円	310百万円
賞与引当金繰入額	45百万円	44百万円
役員賞与引当金繰入額	33百万円	33百万円
退職給付費用	255百万円	131百万円
福利厚生費	316百万円	411百万円
支払運賃	174百万円	225百万円
賃借料	78百万円	72百万円
減価償却費	604百万円	548百万円
広告宣伝費	321百万円	254百万円
特許関係費	825百万円	911百万円
研究開発費	3,670百万円	3,644百万円

おおよその割合

販売費	23.8%	24.8%
一般管理費	76.2%	75.2%

(有価証券関係)

子会社株式は市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表計上額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
子会社株式	14,511	14,511

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
(繰延税金資産)		
未払事業税・事業所税	172百万円	119百万円
賞与引当金	96百万円	86百万円
製品評価損	94百万円	85百万円
子会社貸付金引当	96百万円	百万円
退職給付引当金	527百万円	577百万円
減価償却超過額	227百万円	231百万円
少額減価償却資産償却超過額	48百万円	34百万円
役員退職慰労引当金	86百万円	76百万円
子会社株式評価損	554百万円	491百万円
投資有価証券評価損	288百万円	273百万円
その他	104百万円	155百万円
繰延税金資産合計	2,297百万円	2,131百万円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	101百万円	114百万円
繰延税金負債合計	101百万円	114百万円
繰延税金資産純額	2,196百万円	2,017百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
法定実効税率	38.0%	
(調整)		
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.7%	
試験研究費税額控除	3.3%	
新株予約権戻入益	0.8%	
その他	0.2%	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.4%	

(注) 当事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する法律」が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成28年1月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の35%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年1月1日から平成28年12月31日までのものは32%、平成29年1月1日以降のものについては31%にそれぞれ変更されております。

なお、この変更による当事業年度に与える影響は軽微であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	25,421	61	17	768	25,465	14,997
	構築物	2,172	36		44	2,208	1,892
	機械及び装置	17,789	2,233	582	1,025	19,440	16,759
	車両運搬具	157	26	19	9	164	138
	工具、器具及び備品	18,793	604	1,255	580	18,143	15,377
	土地	14,486	6			14,493	
	建設仮勘定	1,051	330	1,051		330	
	計	79,871	3,299	2,926	2,429	80,245	49,165
無形固定資産	借地権	57				57	
	ソフトウェア	221	230		28	451	58
	施設利用権	29	8		1	37	29
	その他	19			2	19	9
		計	327	238		32	565

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置の当期増加額は、新規事業に係る投資1,219百万円等であります。

2. 無形固定資産の当期首残高は前期末時点で償却完了となったものを除いております。

3. 当期首残高及び当期末残高は、取得価額により記載しております。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	0		0	
賞与引当金	275	271	275	271
役員賞与引当金	33	33	33	33
役員退職慰労引当金	247			247

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日 12月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利並びに単元未満株式の売渡し請求をする権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに有価証券報告書の確認書

事業年度 第76期(自平成26年1月1日 至平成26年12月31日)平成27年3月26日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第76期(自平成26年1月1日 至平成26年12月31日)平成27年3月26日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び四半期報告書の確認書

第77期第1四半期(自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)平成27年5月14日関東財務局長に提出。

第77期第2四半期(自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)平成27年8月6日関東財務局長に提出。

第77期第3四半期(自平成27年7月1日 至平成27年9月30日)平成27年11月12日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年3月28日

キヤノン電子株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	志	村	さ	や	か
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	香	山			良

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているキヤノン電子株式会社の平成27年1月1日から平成27年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、キヤノン電子株式会社及び連結子会社の平成27年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、キヤノン電子株式会社の平成27年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、キヤノン電子株式会社が平成27年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年3月28日

キヤノン電子株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	志	村	さ	や	か
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	香	山			良

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているキヤノン電子株式会社の平成27年1月1日から平成27年12月31日までの第77期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、キヤノン電子株式会社の平成27年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。